



サイトアップ【資料】

- ①全農:22年主食用ち米相対取引状況(4月11日現在)
- ②米国農務省穀物等需給報告(4月8日公表)12回
- ③食料等の無償提供:4月6日~11日-5(4月11日現在)

A&Aリサーチ

電話 03-3806-8041 FAX 03-3806-8042
〒116-0003 荒川区南千住7-21-2-902
www.j-rice.com info@j-rice.com

A & A 売 買 市 場

売 買	年 産	銘 柄	数 量	条 件	希 望 値
① 売	22	茨城コシヒカリ 1等	200俵	関 東 持 込	15,200
② 売	22	宮城ひとめぼれ 1等JA	200俵	関 東 持 込	13,500
③ 売	22	千葉ふさこがね 1等JAフレコン	204俵	関 東 持 込	12,300
④ 売	22	北海道きらら397 1等フレコン	350俵	関 東 持 込	12,300
⑤ 売	22	千葉ふさこがね 1等個袋	200俵	関 東 持 込	12,300
⑥ 売	21	埼玉彩のかがやき 未検	200俵	産 地 置 場	10,500
⑦ 買	22	富山コシヒカリ 1等	200俵	関 東 持 込	15,500
⑧ 買	22	石川コシヒカリ 1等	200俵	関 東 持 込	15,200
⑨ 買	22	栃木コシヒカリ 1等	200俵	関 東 持 込	14,500
⑩ 買	22	福島コシヒカリ 1等中通	200俵	関 東 持 込	14,500
⑪ 買	22	茨城コシヒカリ 1等	200俵	関 東 持 込	14,500
⑫ 買	22	秋田あきたこまち 1等	200俵	関 東 持 込	14,000
⑬ 買	22	岩手あきたこまち 1等	200俵	関 東 持 込	12,900
⑭ 買	22	青森つがるロマン 1等	200俵	関 東 持 込	11,800
⑮ 買	22	関東産陸もち 未検	100俵	関 東 持 込	価格相談希望

【コメント】余震に怯える日々ですが、皆さんいかがお過ごしでしょうか?ゼロ地域帯の古いマンション9階は揺れすぎ。昨日、福島の業者さんに電話した途端に地震。「キャー」(事務員さんの声)と言ったきり切れました。それきり電話も不通になった。福島浜通は大変だ。

南千住 伝言板

全農の今週(4/11~4/17)の22年産主食用うるち米の相対価格の変更は、島根コシヒカリと島根きぬむすめの2銘柄。コシは13,500円(400円アップ)、きぬむすめは12,300円(300円アップ)となっている。先週の成約数量は、20,051ト(前々週比▼6,801ト)と少ない。グラフは、1月31日の週からの成約数量の推移。9月下旬から10月上旬にかけての水準まで落ちたことになる。

全農の22年産主食用うるち米の販売計画数量は、259万8千ト(前年比▼79千ト)。2月末迄の契約数量は、194万4千ト(同△68万ト)。2月末の販売数量は、88万5千ト(同△13万1千ト)。

公表されている2月27日迄の成約数量は140万4千ト。4月10日迄の成約数量は、162万8千ト。前年の同時期の成約数量の数字があればと思うが…。2月末から4月10日迄の成約数量は22万4千トということになる。これから4月10日現在の契約数量を類推すると、217万ト余程度か。すると、未契約数量は、43万ト余ある計算になる。市中では、相場暴騰気味なことから「全農はほぼ全量契約済み」といった類の噂も聞くが、ホントかな。

全農:22年産うるち米成約数量推移

福島、半径30*。圏外以外に「計画的避難区域」も制限対象
鹿野農相は11日、福島第1原発事故に伴い政府が新たに指定する「計画的避難区域」について、制限の対象になりうるとの認識を示した。政府は、原発から半径30*。の地域で作付けを制限するほか、30*。圏外でも水田の土壌から1*。5千ベクレルを超える放射性セシウムが検出されれば、作付制限する方針。計画的避難区域は葛尾村、浪江町、飯館村、川俣町の一部、南相馬市の一部で、30*。圏外も含まれている。政府と福島県は12日にも、詳細な土壌調査の結果や作付けを制限する具体的な地域を公表する方針だ。(共同通信4.11)

農水省、10日現在農林水産関係被害状況、1兆円超える
農水省が11日発表した農林水産分野の被害額は1兆1,982億円。「全容はなお把握できていない」ので被害額はさらに膨らむ可能性が高い。内訳は、水産関係が5,746億円と最も多い。農地・農業用施設では4,864億円、林業関係では969億円の被害。(読売新聞4.12)

宮城、JAいしのまきの保管米の5千トが流出・浸水
JAいしのまきが保管していた出荷前の米約3,200トが流失したり、浸水の被害を受けていた。流されずに済んだ1,800トの一部も腐敗が始まっている。保管していた米の約1割に当たる。石巻、東松島両市の農協倉庫9カ所に保管していた。このうち野蒜など4倉庫は米すべてが流失。ほかの5倉庫でも水に漬かる被害が出た。東松島市赤井の倉庫では、保管していた米の全量約240トが水に漬かった。水が引いた4月初旬から、腐敗したコメの搬出に当たっている。食用の出荷は見込めない。石巻地方のごみ処分場は震災廃棄物の大量発生で処分が追付かず、処分方法が問題になりそうだ。(河北新報4.10)

青森黒石市、種もみ撒き作業をスタート、田植え5月15日予定
黒石市の佐山さんは、昨年より1日遅い9日から、約1万6千枚の育苗箱に種もみをまく作業をスタートさせた。今年は昨年より8*。多い約23*。の主食用米の作付けを計画。種もみがまかれた育苗箱は、2昼夜加温し芽を出させた後、ハウスの中で、田植えまで大事に管理される。田植えは5月15日ごろを予定。昨年は高温の影響で収量が伸び悩んだ。(北海道新聞4.12)

ヤマタネ、イネの作付制限でコメ価格上昇思惑
ヤマタネが急伸。一時、前週末比13%超上昇。東証1部の値上がり率ベストテン入りしている。福島第1原発事故に伴い、政府が放射の物質が基準値を超えて含まれた水田でのイネの作付けを制限する方針を明らかにしたことが買い材料となっている。今後の生産量の低下に伴いコメ価格の上昇思惑が浮上した。11日終値128円。直近の安値は円高となった3月15日の82円。(サーチナ4.11)

ホクレン、「安全・安心」強調の売り込み白紙に
道産品が訴えてきた「安全・安心」を強調しすぎれば、被災地周辺の風評被害を助長する懸念もあり、販売戦略の立て直しを迫られている。ホクレンは2011年産のゆめぴりかの販売戦略を見直す。「北海道米から日本のコメへ」というキャッチコピーで首都圏などに売り込む計画を白紙に戻す。米どころの多い被災地で生産できない農家が増える懸念があり、「販路拡大を打ち出せる状況ではなくなった」(米穀部)と判断した。(日経新聞4.12)

神奈川秦野市、米専門店やまぐち、全国コンクールで最高賞
(株)米専門店やまぐち(山口社長・9人・秦野市)が、2010年度の「優良経営食料品小売店等全国コンクール」で最高位にあたる農林水産大臣賞を受賞した。1953年に栄町で創業。配達先の世帯ごとの家族構成や購入数量から次回の購入を割り出す、独自の顧客管理システムが強み。このシステムが評価され、94年に(社)日本米穀小売振興会のコンクールでも農林水産大臣賞を受賞した。また、販売比率86%を占めるPB米も特徴。年間を通じて安定した食味と価格の実現、銘柄にとらわれない味のよい米の開発が狙い。店内でも、顧客がそれらを選びやすいよう工夫を凝らす。同コンクールは、農水省と日経新聞が主催。20回目を数える今回は、農林水産大臣賞3店をはじめ13店が選ばれた。(タウンニュース4.7)

カゴメとキッコーマン、福島トマト契約見送り、輸入原料に
カゴメとキッコーマン(日本デルモンテ)は、11年福島県産の契約を見送ると申し入れた。「夏に収穫するトマトの安全性が保証できないため」と説明している。カゴメでは、年間に使う加工用国産トマトのうち福島産が15%を占める。今年はその分だけ国産原料のトマトジュースが減るが、輸入原料で全体の生産量は維持する方針。農家には、これまでの年間買い上げ金額の3分の1を見舞金として支給することを検討。日本デルモンテの福島産シェアは2割強。「国内の代替産地は考えていない」(農業新聞4.12)

青森、ホームチェーンのサンデー「アグリ事業」に本格参入
サンデー(八戸市)は「アグリ事業」に本格参入する。農薬や肥料、農業資材のほか、大型店では農業機械も取扱う。決済手段として収穫期払いのカードを発行し、農家の負担を軽減する。農業関連商品の販売はJAやコメリが先行展開しているが、独自の商品政策やサービスで差別化を目指す。大型店ではクボタと組んでトラクターやコンバイン、耕うん機を展示販売する。(日刊工業4.12)